



栃木県がん対策推進計画(3期計画)(概要)

[H30(2018)年度－H35(2023)年度]



計画策定の趣旨

- ◆ 県内では、毎年、12,000人を超える方が新たにがんに罹患し、5,500人を超える方ががんで亡くなっているが、これまでの取組等により、がんの5年相対生存率は6割を超えている。
- ◆ がんの治療を受けながら生活を送る方が増えているが、治療と社会生活との両立等に様々な困難や不安を抱えている。
- ◆ 今後、高齢化の進展等に伴い、がん患者の増加が見込まれる中、がん患者及びその家族が安心して暮らすことができるよう、それぞれのライフステージに応じ、必要な支援を受けられ、円滑な社会生活を営むことのできる社会環境の整備が必要である。
- ◆ 関係者の相互の密接な連携の下、がん患者及びその家族に関する県民の理解が深められ、地域社会全体で支え合うための取組を推進するため、新たにこの計画を策定する。

目指すべき方向性

県民一人一人ががんを知り、がんと共に生きる地域社会を構築する。

全体目標

「がんの予防及び早期発見の推進」を基本として、がん患者等の状況や地域の実情に応じ、「がん医療の充実」を図るとともに、「がん患者等を支えるための環境づくり」を推進するため、県、市町、県民、事業者、医療関係者等が一体となって、がん対策を総合的かつ計画的に推進する。

基本的枠組み

I がんの予防及び早期発見の推進

1 がんの予防の推進

- ・たばこ対策
- ・生活習慣の改善
- ・肝炎対策

2 がんの早期発見の推進

- ・がん検診の受診率向上
- ・がん検診の精度管理の促進
- ・職域における取組の促進

II がん医療の充実

- ・がん診療提供体制の充実

III がん患者等を支えるための環境づくり

1 がんと診断された時からの緩和ケアの推進

- ・拠点病院等における緩和ケアの充実
- ・地域における緩和ケア提供体制の整備促進

2 相談支援・情報提供等の推進

- (1) 相談支援・情報提供の充実
 - ・相談支援体制の充実
 - ・科学的根拠に基づく情報提供の推進 等
- (2) がん患者等の就労支援
 - ・がん患者等が働きやすい職場環境づくり
 - ・相談支援体制の充実

3 ライフステージに応じたがん対策

- (1) 小児・AYA世代のがん対策
 - ・小児・AYA世代のがんに関する医療提供体制の充実
 - ・小児・AYA世代のがん患者の教育環境等の整備 等
- (2) 高齢者のがん対策
 - ・高齢のがん患者の医療や支援の推進

IV がん対策を推進するために必要な基盤の整備

1 人材の確保及び育成

- ・医療従事者等の確保及び育成

2 がん教育・普及啓発の推進

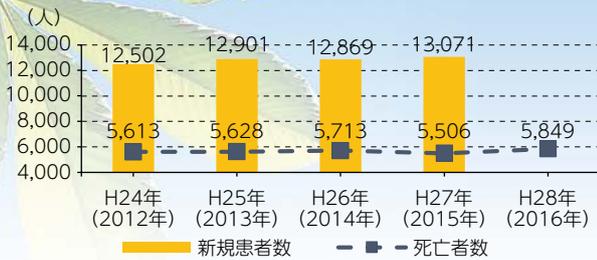
- ・学校におけるがん教育
- ・県民に対する普及啓発

3 がん登録等の推進

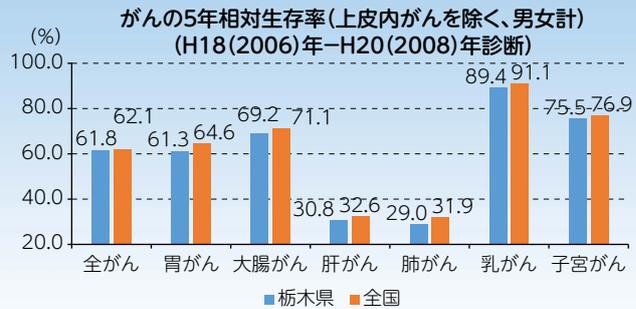
- ・全国がん登録制度の円滑な運用
- ・全国がん登録情報の活用

県内におけるがんの状況

県内における新規がん患者数及び
がん死亡者数の推移(男女計)

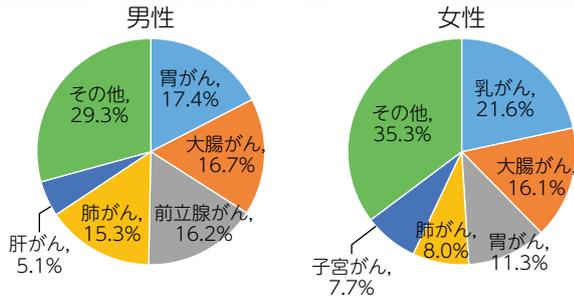


出典：厚生労働省「人口動態統計」



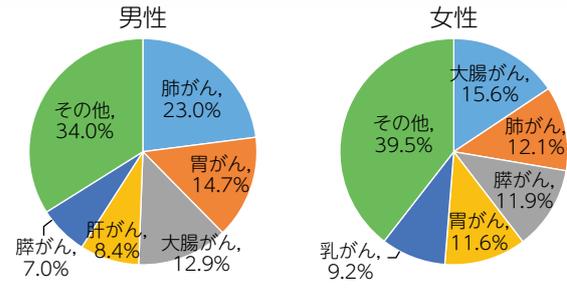
出典：国立がん研究センター「がん登録・統計」

県内におけるがん種別罹患割合(H27(2015)年)



出典：「栃木県のがん2015」

県内におけるがん種別死亡割合(H28(2016)年)



出典：厚生労働省「人口動態統計」

分野別の個別目標及び主な取組

I がんの予防及び早期発見の推進

1 がんの予防の推進

個別目標 たばこ対策、生活習慣の改善、肝炎対策等を推進し、予防することができるがんの罹患者及び死亡者の減少を目指す。

■ たばこ対策

- 健康影響に関する普及啓発、働く世代の禁煙希望者に対する禁煙支援の強化等
- 効果的な受動喫煙対策の在り方の検討

■ 生活習慣の改善

- 働く世代に対する効果的な普及啓発等

■ 肝炎対策

- 肝炎に関する普及啓発、肝炎ウイルス検査の受検勧奨等
- 肝炎ウイルス検査の陽性者に対するフォローアップ体制の強化、肝炎治療に係る医療費助成等
- B型肝炎定期予防接種の推進

2 がんの早期発見の推進

個別目標 がん検診の受診率向上及び精度管理により、がんを早期に発見し、がんの死亡者の減少を目指す。

■ がん検診の受診率向上

- 県民により伝わりやすい情報発信
- 効果的な受診勧奨、県民にとって利便性の高い検診の実施等の促進

■ がん検診の精度管理の促進

- がん検診従事者を対象にした研修、検診実施体制等の評価及びその結果の公表等
- 市町における精密検査の受診率向上、個別検診実施機関に関する事業評価等の促進

■ 職域における取組の促進

- 職域におけるがん検診の実態の把握、地域におけるがん検診に関する情報共有等

II がん医療の充実

個別目標 がん患者が県内どこに居住していても等しく質の高いがん医療を切れ目なく受けることができるよう、がん診療提供体制の充実を図る。

■ がん診療提供体制の充実

- 拠点病院等における医療安全の確保、チーム医療の充実、がん医療の質の評価等の支援
- がんゲノム医療、免疫療法等に関する提供体制の在り方の検討
- 拠点病院等と地域の医療機関等との役割分担及び連携強化の支援

Ⅲ がん患者等を支えるための環境づくり

1 がんと診断された時からの緩和ケアの推進

個別目標	がんと診断された時から、がん患者等が抱える身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安を適切に把握し、その緩和を十分に行うことができるよう、緩和ケア提供体制の充実を図る。
■ 拠点病院等における緩和ケアの充実	・ 拠点病院等における主治医等と緩和ケアチームとの連携強化、緩和ケアの質の評価及び改善等の支援
■ 地域における緩和ケア提供体制の整備促進	・ 拠点病院等と地域の医療機関等との顔の見える関係の構築、地域における緩和ケアに関する課題の解決等の支援

2 相談支援・情報提供等の推進

(1) 相談支援・情報提供の充実

個別目標	がん患者等が抱える様々な悩みや不安に適切に対応するとともに、それぞれが必要とする正しい情報を適切に提供することができる体制の整備を図る。
■ がん相談支援センターの認知度向上	・ がん相談支援センター等の効果的な周知方法の検討
■ 相談支援体制の充実	・ がん相談支援センター等におけるピアサポート、患者団体の支援、アピアランスケアに関する情報提供等の推進
■ 科学的根拠に基づく情報提供の推進	・ がん相談支援センター等を通じた科学的根拠に基づく情報提供の推進

(2) がん患者等の就労支援

個別目標	事業主等の理解の下、がん患者等がそれぞれの状況に応じて仕事と治療とを両立しやすい環境の整備を図る。
■ がん患者等が働きやすい職場環境づくり	・ がん患者等の就労に関する事業主等の理解促進 ・ 事業所の実情に応じた柔軟な勤務制度や休暇制度の導入等の支援 ・ がん患者、事業所、医療機関等の間における情報共有の促進
■ 相談支援体制の充実	・ がん患者等の就労に関する相談窓口としてのがん相談支援センターの周知 ・ がん相談支援センターにおける社会保険労務士、ハローワーク等と連携した相談支援体制の整備の支援

3 ライフステージに応じたがん対策

(1) 小児・AYA世代のがん対策

個別目標	小児・AYA世代のがん患者等が置かれている状況に応じた医療や支援の提供体制の整備を推進する。
■ 小児・AYA世代のがんに関する医療提供体制等の充実	・ 小児期から成人期への移行期における診療提供体制、AYA世代のがんの診療提供体制等の在り方等の検討 ・ 家庭、学校等における小児がんの早期発見や適切な初期診断のために必要な情報発信
■ 小児・AYA世代のがん患者の保育環境や教育環境の充実	・ 療養中における未就学児の保育環境や小中高生の教育環境の充実 ・ 通常の学級等の教員の理解促進
■ 相談支援・情報提供等の推進	・ 小児・AYA世代のがん患者等の相談支援体制の在り方の検討 ・ 小児・AYA世代のがん患者にとって分かりやすい情報発信等の推進

(2) 高齢者のがん対策

個別目標	高齢のがん患者の状況に応じた医療や支援の推進を図る。
■ 高齢のがん患者の状況に応じた医療や支援の推進	・ 高齢者のがん診療や高齢のがん患者の意思決定支援に関するガイドラインの周知等

Ⅳ がん対策を推進するために必要な基盤の整備

1 人材の確保及び育成

個別目標	県内におけるがん医療や支援のために必要ながん医療従事者等の確保及び育成を図る。
■ 医療従事者等の確保及び育成	・ 拠点病院等における人材の確保及び育成の支援 ・ 多様な医療従事者等の緩和ケア研修の受講促進

2 がん教育・普及啓発の推進

個別目標	学校等におけるがん教育や普及啓発を通じて、より多くの県民ががんを正しく理解し、がん患者等の置かれている状況等に関する理解を深める。
■ 学校におけるがん教育	・ 学校におけるがんに関する授業等の実施 ・ 学校におけるがん教育の推進のために必要な環境の整備
■ 県民に対する普及啓発	・ がんに関する正しい知識、がん患者等の置かれている状況等に関する普及啓発

3 がん登録等の推進

個別目標	「がん登録推進法」に基づき、全国がん登録制度の円滑な運用を図るとともに、それによって得られたがん登録情報を活用し、県内におけるがん対策の企画立案及び評価、がん患者等に対する情報提供等を推進する。
■ 全国がん登録制度の円滑な運用	・ 全国がん登録制度及びそれに基づくがん登録情報の届出に関する研修等の実施
■ 全国がん登録情報の活用	・ 市町が実施するがん検診の精度管理の支援

主な指標

分野	施策	項目	現状値	目標値等	
	全体	全がんの75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対)	80.7	モニタリング	
I	がんの予防の推進	成人の喫煙率	22.5%	12%以下	
		受動喫煙の機会を有する者の割合(飲食店)	35.3%	15%以下	
		食塩摂取量	9.8g/日	8g/日未満	
		野菜摂取量	276.1g/日	350g/日	
	がんの早期発見の推進	肝炎ウイルス検査受検者数(5年間)	215,822件	240,000件以上	
		がん検診の受診率(胃がん)	43.2%	50%以上	
		がん検診の受診率(乳がん)	48.2%	60%以上	
		精密検査の受診率(胃がん)	81.5%	90%以上	
II	がん医療の充実	納得のいく治療を選択することができたと思うがん患者の割合	87.2%	モニタリング	
		病院の診療方針が診療所等に円滑に引き継がれたと思うがん患者の割合	81.2%	モニタリング	
		全がんの5年相対生存率	61.8%	モニタリング	
III	がんと診断された時からの緩和ケアの推進	現在身体の苦痛があると思わないがん患者の割合	58.8%	モニタリング	
		現在疼痛があると思わないがん患者の割合	71.0%	モニタリング	
		現在気持ちのつらさがあると思わないがん患者の割合	61.7%	モニタリング	
		拠点病院等における緩和ケアチームへの新規依頼件数	118件/病院	モニタリング	
	相談支援・情報提供等の推進	相談支援・情報提供の充実	がん相談支援センターを利用して役に立ったと思うがん患者の割合	91.2%	モニタリング
		がん患者等の就労支援	通院しながら働き続けられる環境にあると思うがん県民の割合	25.9%	50%以上
	ライフステージに応じた対策	小児・AYA世代のがん対策	0歳-29歳の新規がん患者数・割合	90人・0.7%	モニタリング
		高齢者のがん対策	65歳以上の新規がん患者数・割合	9,366人・71.7%	モニタリング
IV	人材の確保及び育成	緩和ケア研修会修了者数(拠点病院等以外の施設の医師・歯科医師)	272人	500人以上	
		がん治療認定医数	221人	モニタリング	
		がん看護専門看護師数	8人	モニタリング	
		がん薬物療法認定薬剤師数	13人	モニタリング	
		緩和ケア研修会修了者数(医師・歯科医師)	1,889人	モニタリング	
		がん相談支援センター相談員指導者研修会修了者数	10人	モニタリング	
	がん教育・普及啓発の推進	二人に一人ががんに罹患することを知っている県民の割合	26.9%	50%以上	
		全がんの5年生存率が50%を超えていることを知っている県民の割合	22.6%	50%以上	
がん登録等の推進	DCN割合	(10.4%)	モニタリング		

※ 「目標値等」の欄に「モニタリング」とある項目は、定期的に推移を把握していくもの

栃木県保健福祉部健康増進課

〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1-1-20
 TEL 028-623-3096 FAX 028-623-3920
 E-mail kenko-zoshin@pref.tochigi.lg.jp